

スポーツ基本計画の着実な実施に向けた 関係団体協議会

スポーツ参画人口の拡大について

2017年4月18日（火）



スポーツライフ・データ2016から

【するスポーツ】

- 成人の定期的な運動・スポーツ実施率は、**散歩・ウォーキング・体操**といったエクササイズ系の種目によって牽引されて上昇してきたが2012年をピークに**減少傾向**。
- マラソンブームに伴う**ジョギング・ランニング**実施率も2012年をピークに**減少傾向**。
- 健康志向やマラソンブームを背景に「**いつでも、どこでも、ひとりで、手軽に**」できる種目が全体の実施率の増減に影響。

【ささえるスポーツ】

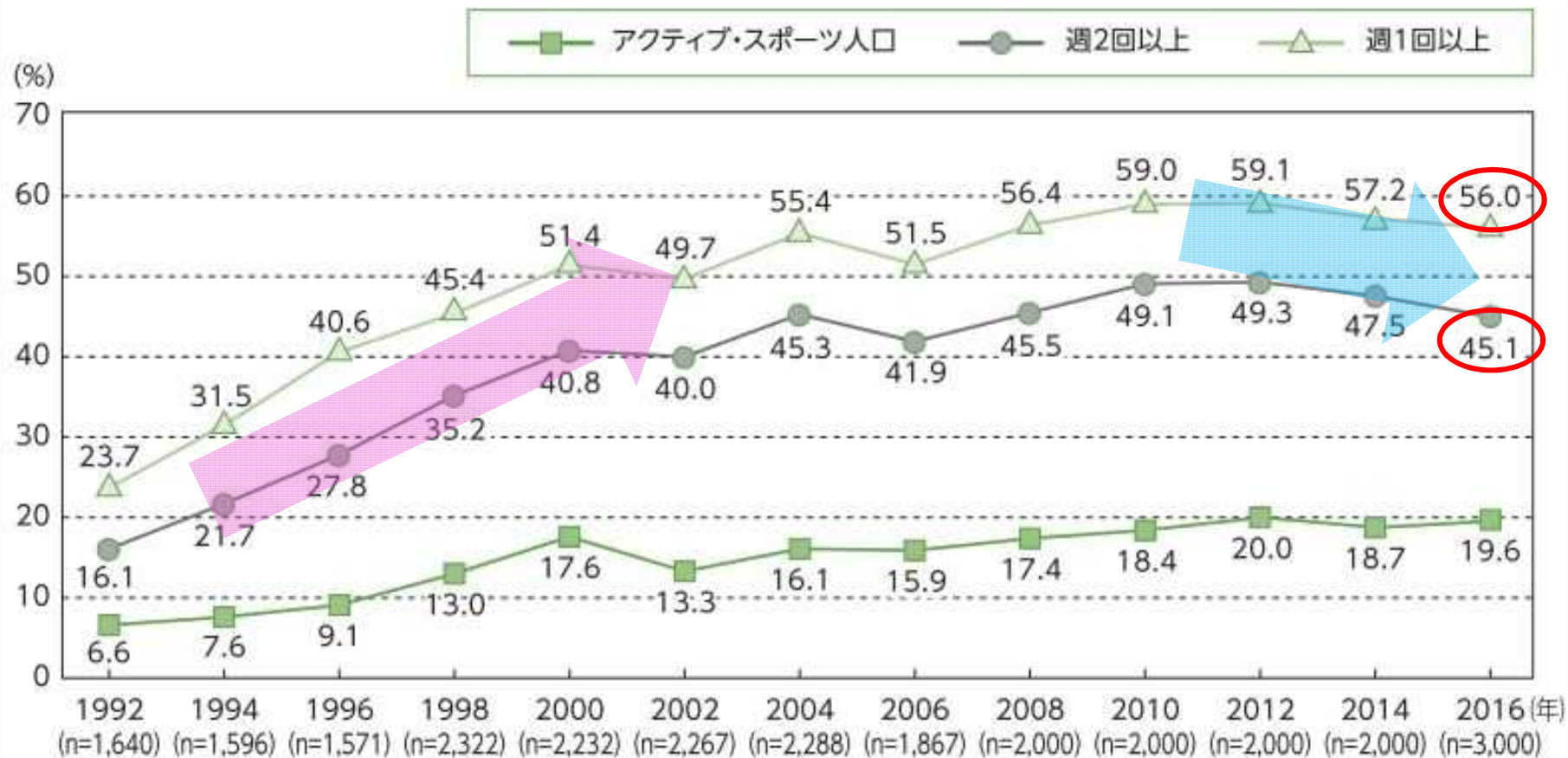
- スポーツボランティア実施率・希望率は過去20年間**横ばい傾向**。



笹川スポーツ財団は…

するスポーツ、ささえるスポーツを『**身近に、楽しく、仲間とできる環境**』を創りたい！

定期的な運動・スポーツ実施率



【図1-4】 定期的な運動・スポーツ実施率の年次推移

注) 2014年調査までは20歳以上を調査対象としているが、2016年調査は18・19歳を追加した。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2016

種目別にみる運動・スポーツ実施率

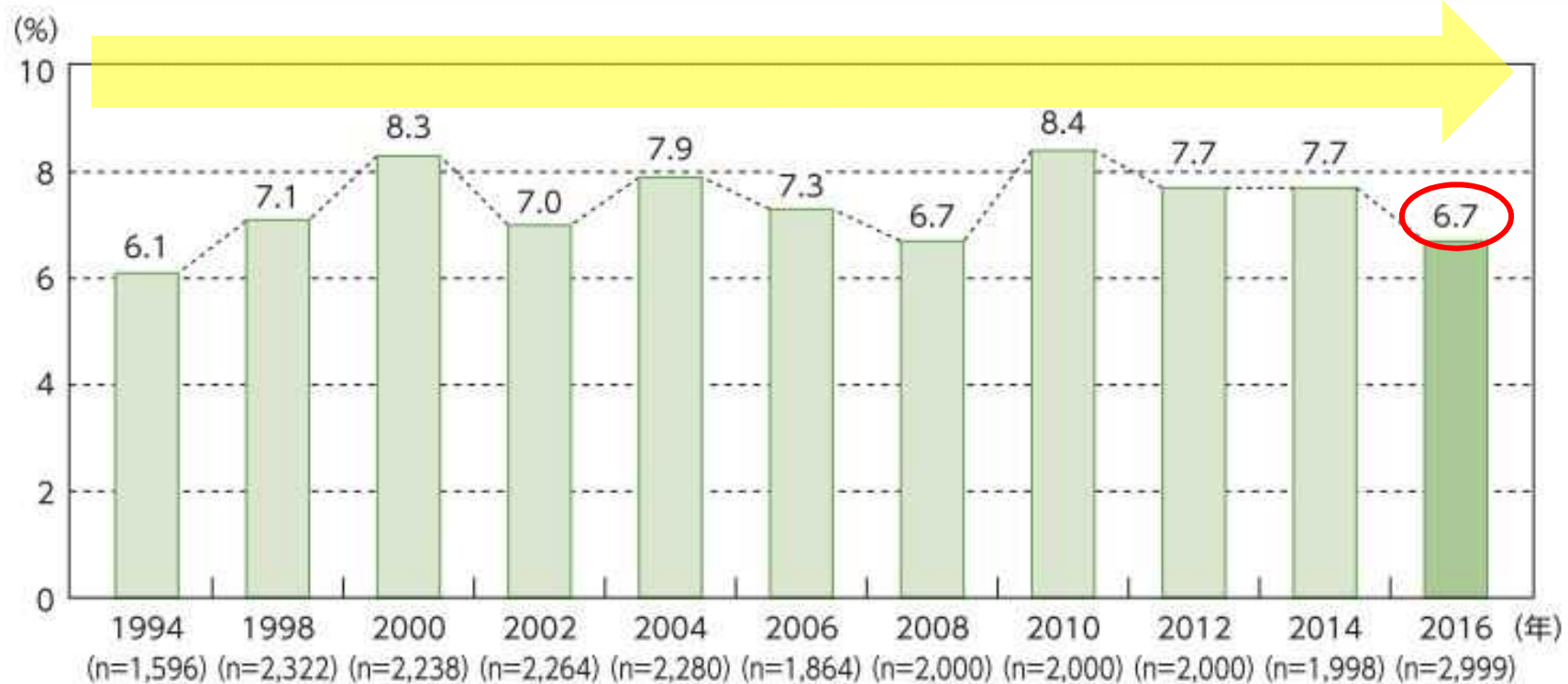
【表A-1】種目別の週1回以上運動・スポーツ実施率

2006年 (n=1,867)			2008年 (n=2,000)			2010年 (n=2,000)		
順位	種目	実施率 (%)	順位	種目	実施率 (%)	順位	種目	実施率 (%)
1	散歩(ぶらぶら歩き)	19.8	1	散歩(ぶらぶら歩き)	19.9	1	散歩(ぶらぶら歩き)	22.7
2	ウォーキング	14.2	2	ウォーキング	16.3	2	ウォーキング	17.8
3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	10.8	3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	11.1	3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	13.4
4	筋力トレーニング	5.1	4	筋力トレーニング	7.2	4	筋力トレーニング	8.4
5	ジョギング・ランニング	2.9	5	ジョギング・ランニング	3.4	5	ジョギング・ランニング	4.2

2012年 (n=2,000)			2014年 (n=2,000)			2016年 (n=2,926)		
順位	種目	実施率 (%)	順位	種目	実施率 (%)	順位	種目	実施率 (%)
1	散歩(ぶらぶら歩き)	22.4	1	散歩(ぶらぶら歩き)	22.0	1	散歩(ぶらぶら歩き)	21.1
2	ウォーキング	17.3	2	ウォーキング	18.1	2	ウォーキング	16.8
3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	13.4	3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	12.8	3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	11.8
4	筋力トレーニング	7.9	4	筋力トレーニング	8.4	4	筋力トレーニング	9.4
5	ジョギング・ランニング	5.5	5	ジョギング・ランニング	5.3	5	ジョギング・ランニング	4.5

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2016

スポーツボランティア実施率

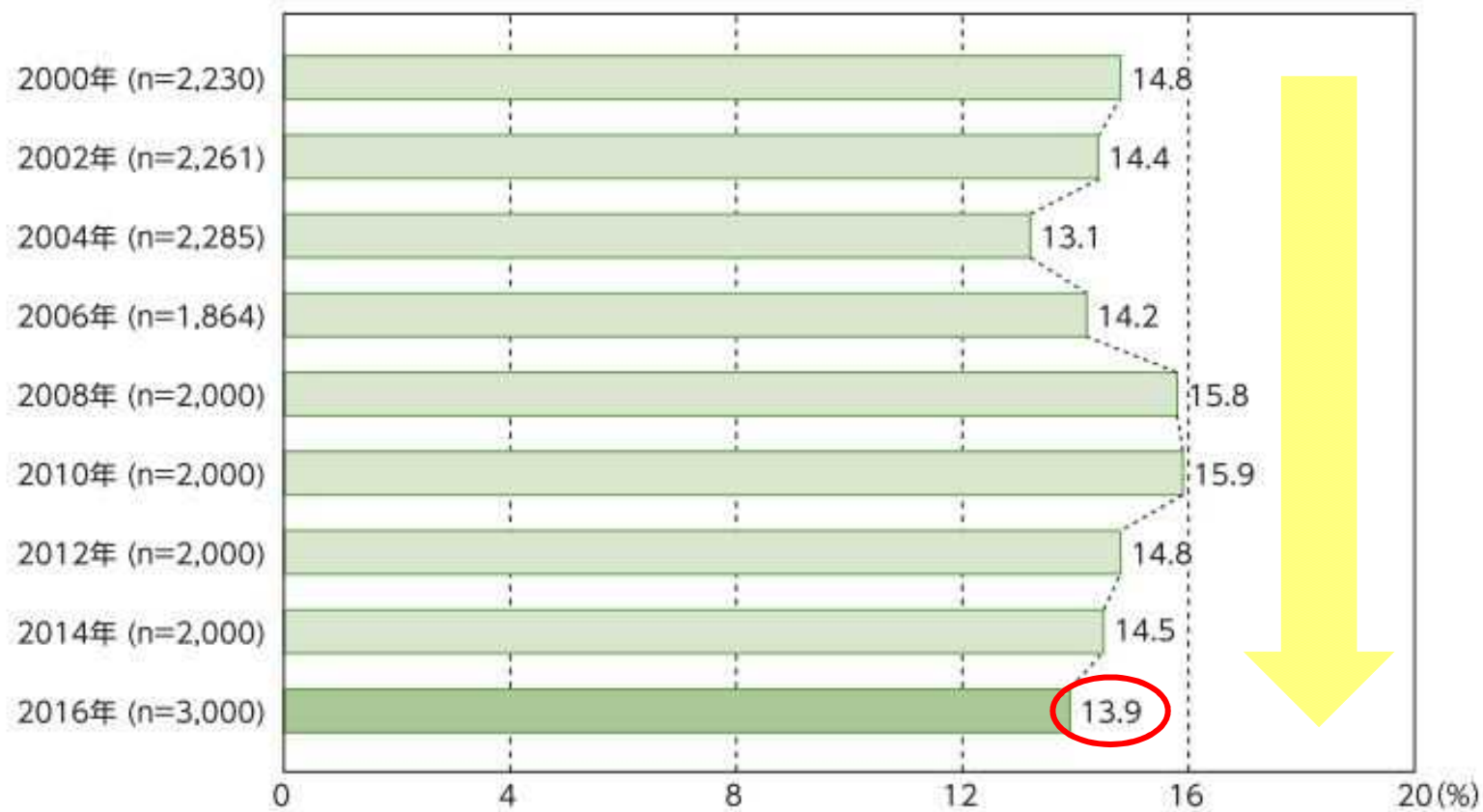


【図6-1】スポーツボランティア実施率の年次推移

注) 2014年調査までは20歳以上を調査対象としているが、2016年調査は18・19歳を追加した。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2016

スポーツボランティア希望率



【図6-4】スポーツボランティア実施希望率の年次推移

注) 2014年調査までは20歳以上を調査対象としているが、2016年調査は18・19歳を追加した。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2016

スポーツ基本計画を着実に実施するための「縦×横」連携

スポーツ庁

スポーツ基本計画・関係団体協議会

横の連携とは(中央版)

- ①スポーツ庁と各中央統括組織との連携
- ②各組織が連携しながら基本計画の具体的な推進について協議し、合意事項に基づき、地方組織と連携を図りながら実践に結びつける

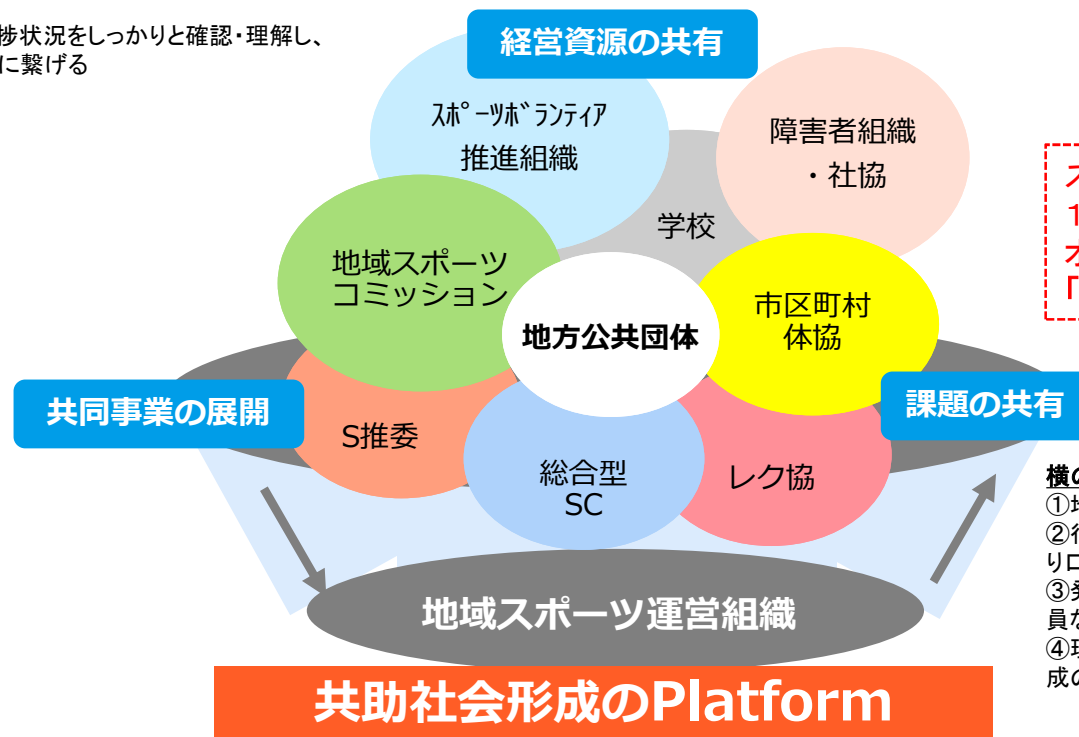
縦の連携とは

- ①国と地方公共団体の連携
- ②中央統括組織と都道府県・市区町村組織の連携(スポーツを推進する組織を前提としている)

中央レベル

- ③中央統括組織は、常に地域における進捗状況を把握し、スポーツ基本計画・関係団体協議会にて情報を共有し、事業の改善、更なる連携の強化等に努める
- ④進捗状況を定期的にスポーツ審議会総会、若しくは部会に報告する
- ⑤スポーツ庁は、進捗状況をしっかりと確認・理解し、PDCAとして次の展開に繋げる

地方レベル



スポーツ基本計画を着実に実施し、1億総スポーツ社会を実現するためには、オールジャパンでの「縦の連携」×「横の連携」が必須

横の連携とは(地域版)

- ①地方公共団体における組織間の連携
- ②行政、学校、スポーツ組織、社協などが、スポーツを切り口に連携体制を構築
- ③発展形として、PTA連合、青少年相談員連協、民生委員など地元活動を行う各種団体を融合
- ④理想的には、スポーツ推進が起点となった共助社会形成のプラットフォームの構築

地域スポーツ運営組織を構築し、機能させるアプローチ

【するスポーツ】

- ① チャレンジデー
住民総参加型スポーツイベント
首長を委員長とする実行委員会
(2016 全国128自治体 292万人参加)

- ② スポーツ政策意見交換会

- ③ 地方スポーツ推進計画 PDCA支援

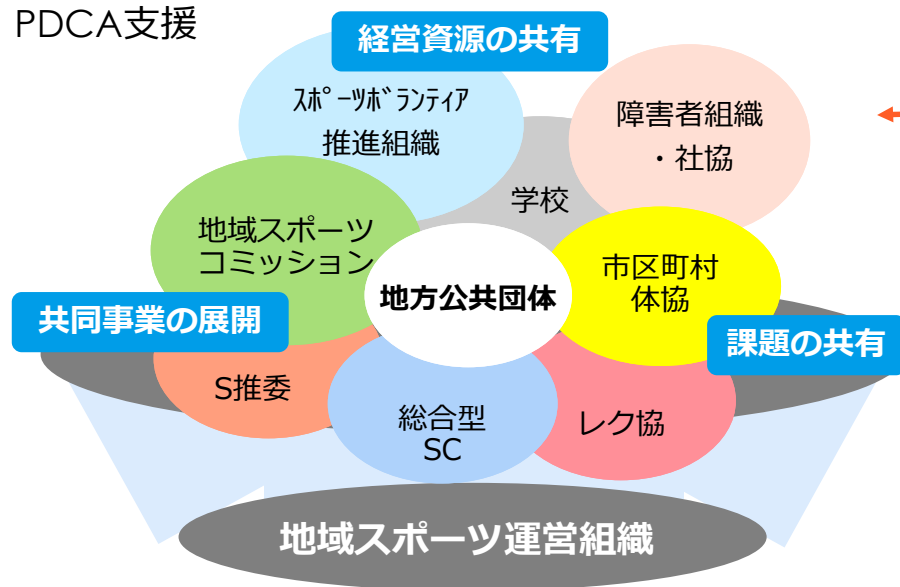
各種団体から構成される
実行委員会を
地域スポーツ運営組織に
発展させる支援

住民が様々な活動情報を
簡単に入手でき、楽しく
運動と仲間づくりが出来る
環境の創出

【ささえるスポーツ】

- ① スポーツボランティア養成研修会
- ② コーディネート事業
(ボランティア活動機会の提供)

- ③ スポーツボランティアの育成
- ④ 地方スポーツボランティア組織への
設立支援、活動支援



スポーツボランティア組織
が地域スポーツ運営組織の
一員となり、
スポーツボランティアが楽
しみながら活躍できる環境
の創出

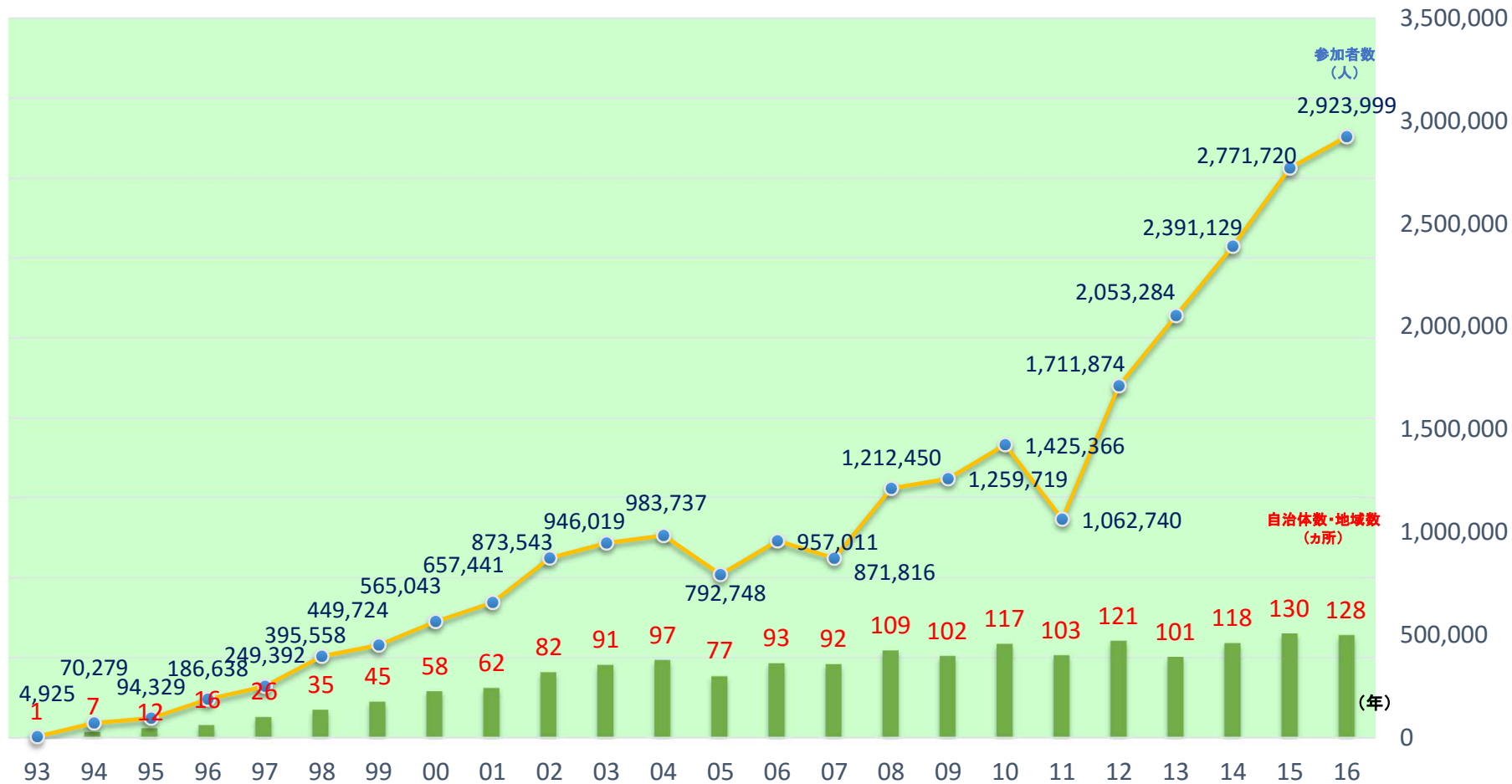
共助社会形成のPlatform

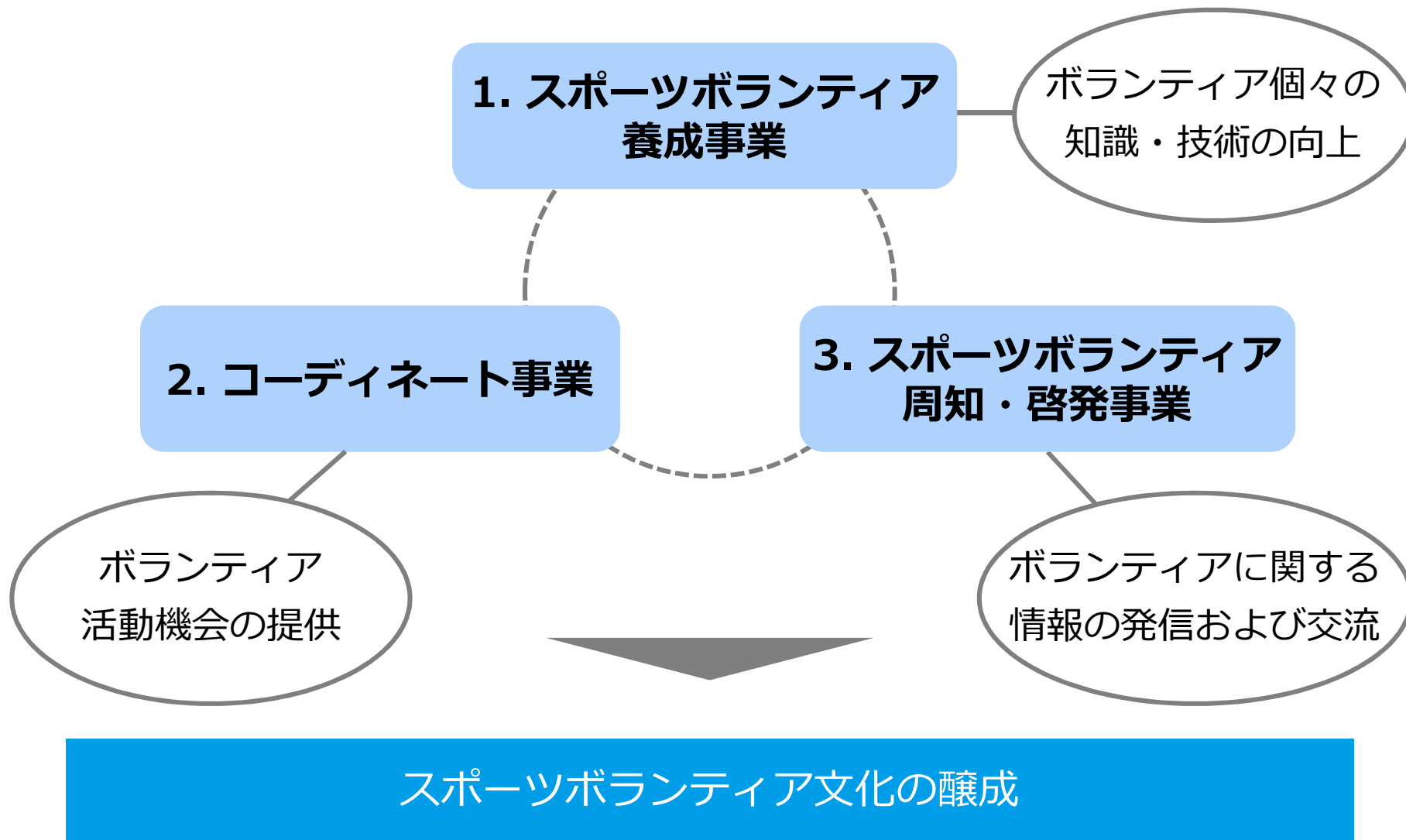
チャレンジデーとは

- (1) 地方自治体・民間団体・住民が一体となって取り組むスポーツイベント
- (2) 住民の運動・スポーツの習慣化、健康づくり、地域の活性化が目的
- (3) 首長が実行委員会のトップ、スポーツ関係団体のみならず各種団体から構成
- (4) 毎年5月最終水曜日に、人口規模が同じ自治体が対戦
- (5) 15分以上 運動・スポーツを実施した住民の参加率を競う
参加率 = 運動・スポーツを実施した人数 ÷ 住民基本台帳の人口数
- (6) 地域の一体感が醸成され、まちづくりに繋がる
- (7) 対戦自治体との交流が生まれる

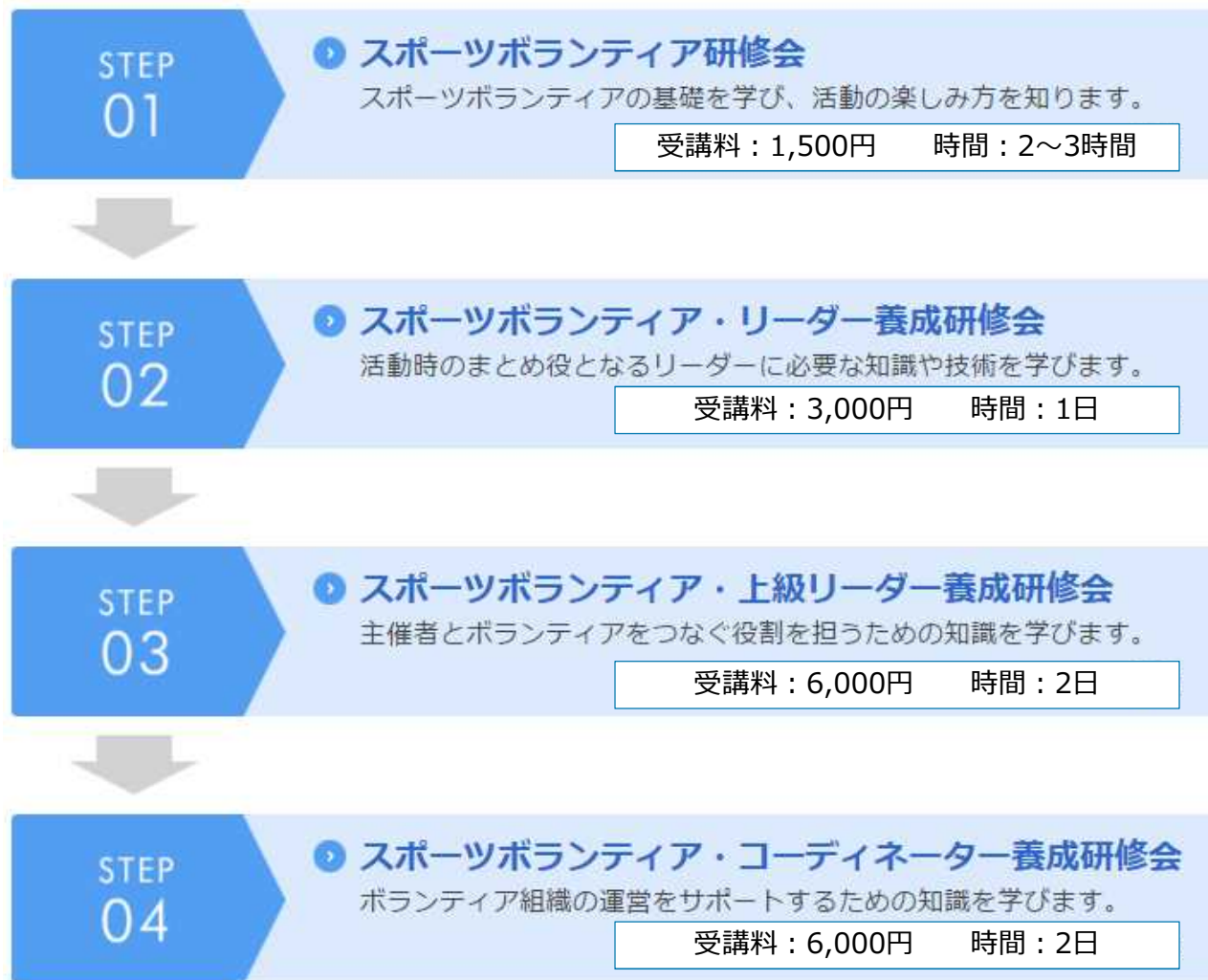


チャレンジデー実施自治体と参加者数 推移





スポーツボランティア養成研修会



修了者には、以下の顔写真入り修了証及びオリジナルストラップを送付

受講後、課題レポートの提出など評価判定を行い、認定者には、各認定証を送付。

- リーダー認定証
 - 上級リーダー認定証
 - コーディネーター認定証
- ※デザインはほぼ同様



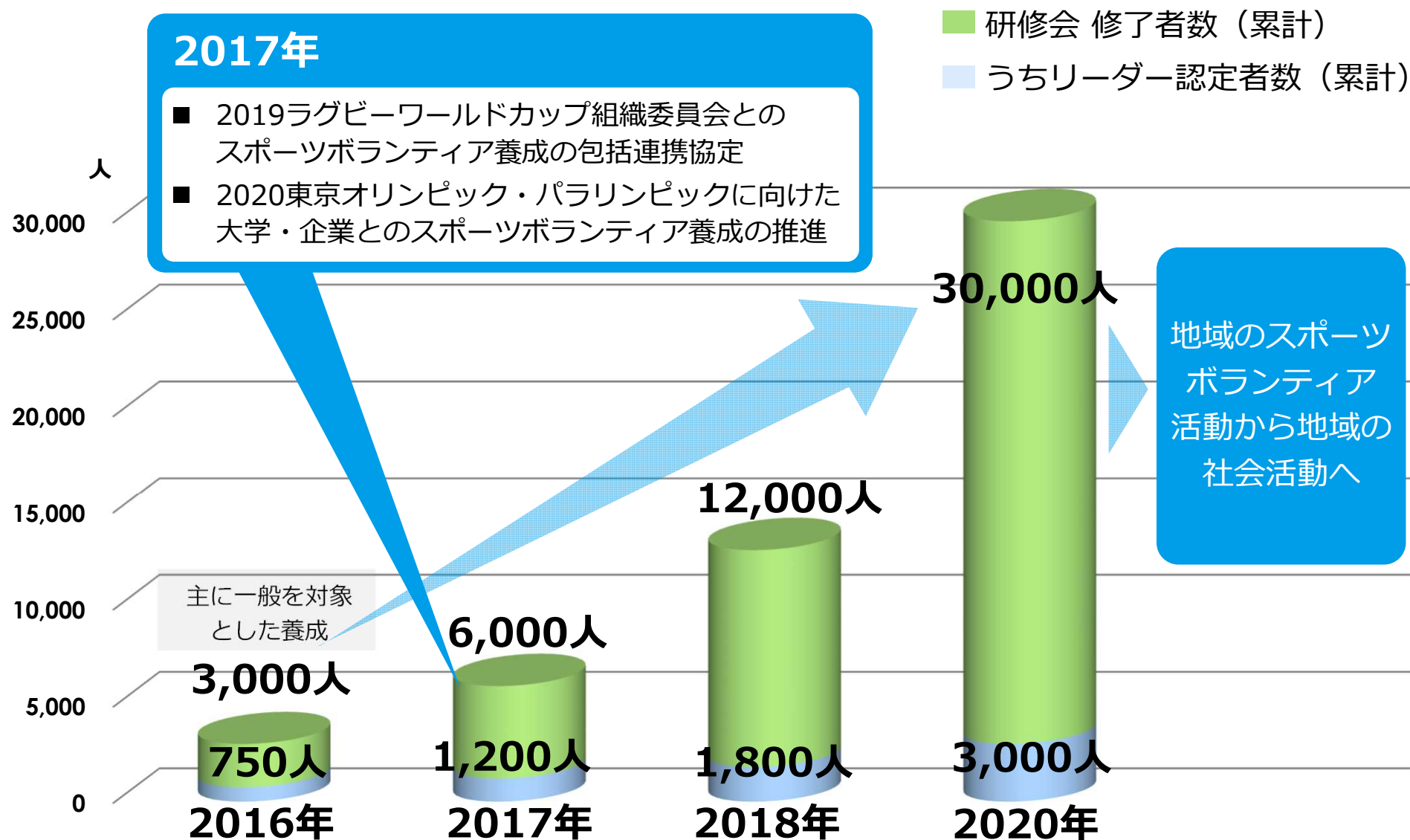
スポーツボランティア養成研修会(様子)



スポーツボランティア養成計画

Beyond2020 レガシー

共助社会形成に向けたスポーツボランティア養成計画



スポーツボランティア活動が『社会』を変える！

※ スポーツボランティア活動を通じた共助社会の形成

2019 ラグビーワールドカップ
2020 東京オリンピック・
パラリンピック競技大会
2021 関西ワールドマスタースゲームズ

メガスポーツイベントを支える
スポーツボランティア(3万人)・
リーダー(3千人)の養成

自治体
大学
企業
一般

共助：
みんながみんなを支える

笹川スポーツ財団
日本スポーツボランティアネットワーク

地域活動への誘導

高齢者・障害者支援活動、災害支援
活動、自然保護活動、国際協力、etc.
↓
消防団、清掃活動、盆踊、防犯、etc.

人の循環から組織間の
一体的な機能構築へ

地域スポーツボランティア 活動への誘導

地域のスポーツイベント、障害者
スポーツ、運動会、競技会、etc.

JSVN
地域拠点

協働

自治体
社会福祉協議会
町会
商店会
etc.

スポーツボランティア活動を入口とした
地域課題解決人材の創出

地方体協
レク協
競技団体
etc.